

ばれ、3月23日に意見を述べた。この会合の冒頭あいさつで内閣府特命担当大臣の河野太郎規制改革担当大臣は、資本主義の日本経済で、生乳に計画経済が残っている点を疑問視。その上で、計画経済がうまくいかずバター不足を招いた指定団体制度の行き詰まりを指摘した。

## 「使われた…」

急きょ飛び出した指定団体制度の廃止議論。茂木社長

は「(指定団体を廃止するという)結論に合わせて私たち(MMJ)が使われたと感じる。現状ではイン(指定団体)があるからアウト(JA系統外)が生きる面があり、いきなりフラットになると厳しい部分はある」と、同会議が6月にも安倍首相に答申するという早急な変革に驚きを隠さない。生乳の流通構造の改善となるのか改悪となるのか、国の意思決定に酪農現場が揺れている。

### 生乳自由化の足音(下)

### 指定団体制度

2016年4月7日

## 需給調整 酪農経営に安定 努力の対価必要



道内唯一の指定生乳生産者団体のホクレン本所(札幌)。指定団体廃止を提言した政府の規制改革会議の結論が注目される

約50年続く指定生乳生産者団体制度は問題点が指摘される一方、長年培ってきた組織力によって生産者と乳業メーカーとの交渉力向上、国への政策提言に一定の役割を果たし、北海道酪農の存在感を示してきた。

国の加工原料乳補給金の対象品目には、2017年度にも生クリームが加わる見込み。世界的な乳価下落傾向の中でホクレンが乳価据え置きを決めたことを納得する酪農家もいる。

自身も酪農家のJA大樹町の坂井正喜組合長は、補給金品目の対象拡大を「組織の力があつたから」と評価。乳価については「昔のことを考えれば指定団体は制度としてしっかりしており、大量の乳量を持ってメーカーと交渉できる」と制度維持を強調する。

## 加工工場に打撃

指定団体の廃止は一方で、乳価の高い飲用向けに出荷が集中することも意味する。加工向けの北海道が、飲用向けに生産している本州のシェアを奪う“南北戦争”を招き、十勝にあるチーズなど加工工場への供給バランスも崩れかねない。坂井組合長は「十勝はしっかりと供給責任を果たさなければならぬ。十勝の乳製品工場で働く人たちにも大変な思いをさせる」と懸念する。

## 回避した廃乳

指定団体制度は、乳業メーカーの食品事故による酪農家のリスク回避という利点も証明した。2000年に起きた雪印食中毒事件。雪印大樹工場に出荷していた生乳は指定団体の調整能力によって2カ月弱、1日約350トン分を大樹工場以外の乳業工場に移送した。十勝地区農協組合長会の有塚利宣会長は「十勝の酪農家は1滴たりとも廃乳しなかった。指定団体だからできた」と振り返る。

指定団体は、需給の調整役として酪農経営、消費者への牛乳・乳製品の安定供給を担う組織。だが、酪農家への生産枠の割り当てを行う指定団体の負の側面が、06年に生産調整による減産指導という形で出た。酪農家にとって非情と映る思い出だ。

今年度の乳価交渉をめぐるのは、「据え置き」となった結果に反発する酪農家が多いのも事実で、近年は「ホクレンの交渉力のなさ」(管内酪農家)を指摘する声が相次いでいる。

## 「巨大過ぎる」

道内一の生産量で十勝酪農法人会長も務めるドリームヒル(上士幌)の小椋幸男社長は「指定団体は小さい酪農家も集まって乳業メーカーと交渉するために必要」と話す。一方で「巨大になり過ぎたホクレンでは限界がある。酪農家の意見が通りやすいように十勝農協連が十勝で指定団体になるべきだ。ホクレンと対峙(たいじ)しながら乳価交渉を有利に進めれば十勝の生乳は高く売れる」と提案する。

酪農の労働は牛を相手に24時間365日、気にかかる。過酷な労働の中で、全国の生乳生産量は過去20年で15%減った一方、十勝は30%増えた。十勝のある酪農家は「酪農は頑張った分、見返りがあって、やっつけて良かったと思えることが幸せだ」と話す。努力して生産を拡大させた十勝の酪農家に、農政はどう報いようとしているのか。